

本報告は、筆者が以前発表した論文（「中国の対外援助と新興国の『早すぎる脱工業化』」『国民経済雑誌』第 222 巻第 2 号）における研究を、その後新たに公表されたデータを用いて再検証するものである。中国政府は、近年「一帯一路」構想（Belt and Road Initiative）に代表される積極的な資本輸出や対外援助を通じて、世界経済の中でそのプレゼンスを拡大させてきた。一方で、中国による旺盛な融資が債務の罍をもたらす、という批判の声が西側諸国から高まってきたという経緯がある。しかし、この「債務の罍」という概念に対しては、そもそも厳密な定義づけがなされないまま用いられることが多く、したがってその妥当性について実証的な検証がなされてきたとはいえない。

筆者は、いわゆる「債務の罍」を、ダニ・ロドリックによって提起された「早すぎる脱工業化（Premature deindustrialization）」という概念に象徴される、新興国の経済成長の持続性に関わるものとして位置づける。その上で、中国の対外援助が被援助国に対して「債務の罍」をもたらしているか、という問題を、中国による各種の対外資金援助が、新興国経済における製造業の発展にどのように影響を及ぼしてきたか、という問題に読み替え、それを国連ならびに世界銀行などが提供する各国のマクロ経済指標に関するデータと、中国の対外援助プロジェクトに関する包括的なデータを組み合わせることで実証的に検証する。旧稿の発表後に AidData が 2023 年に中国政府による対外資金援助案件に関する包括的なデータベースを公表し、利用可能になったことを受け、従来の分析を全面的に見直し、新たな推計を行った。